
NEWSLETTER

日本保健物理学会

No.30 January, 2003

目次

企画案内	1
「新しい放射線防護体系の構築へ向けた最近の話題」開催のご案内	1
理事会報告	2
平成 14 年度第 2 回	2
平成 14 年度第 3 回	2
平成 14 年度第 4 回	3
企画委員会報告	4
平成 14 年度第 2 回	4
平成 14 年度第 3 回	4
編集委員会報告	5
平成 14 年度第 3 回	5
専門研究会報告	6
自然放射線研究と公衆の放射線理解専門研究会	6
水中ラドンに関する専門研究会	7
やさしい放射線用語検討専門研究会	7
若手研究会報告	7
各種委員会	8
ICRP 勧告検討委員会	8
ICRP 等対応委員会	8
改革委員会	9
AOARP 報告	9
学会掲示板	10
日本保健物理学会第 37 回研究発表会のご案内	10
国際シンポジウム ISORD-2 の案内	10
学会刊行物の案内	10
会員コーナー	11
「今、放射線安全教育に何が求められているか」 印象記	11
その他	12
Newsletter への会員投稿のお願い	12
学会ニュースター電子配布開始のお知らせ（再掲）	12

企画案内

40 周年記念行事

「新しい放射線防護体系の構築へ向けた最近の話題」開催のご案内

国際放射線防護委員会 (ICRP) では、現在クラーク委員長を中心に新しい防護体系の構築へ向けた活発な議論がなされています。また、それと並行して、各委員会において新しいキーワード(「ステークホルダー」、「環境の防護」等)がとりあげられ、従来の放射線防護の体系に導入することも検討されています。一方、従前から存在するキーワード、「医療放射線の防護」や「防護の最適化」等についても、より進められた形で議論が進行中です。

日本保健物理学会創立 40 周年記念行事として位置づけられた本企画では、国内の ICRP 委員の先生方を講師としてお招きし、各委員会における最近の検討の状況をご紹介いただくと共に、より高度な防護体系を組み上げる過程において、日本保健物理学会や新たに発足した「ICRP 等対応委員会」が果たすべき役割についてご意見をいただくことを目的としています。さらにこの行事を会員間の意見交換の場とし、より活発に将来の放射線防護について議論するためのステップにしたいと考えています。万障お繰り合わせの上、是非ご参集ください。

日 時：平成 15 年 2 月 5 日 (水) 13 時 30 分～17 時
(開場 13 時)

場 所：東京大学工学部 11 号館講堂 (138 名)

(本郷キャンパス 正門入ってすぐ左の建物)
大学までの経路

<http://www.u-tokyo.ac.jp/jpn/campus/map/map01.html>

学内地図

<http://www.u-tokyo.ac.jp/jpn/campus/map/map01/e21-j.html>

参加費：；会員 2,000 円，非会員 3,000 円，学生 1,000 円
事前申込は必要ありません。直接会場へお越しください。

司会進行 藤元憲三（放医研：ICRP 等対応委員会委員長）

13：30～13：35 開会挨拶 学会長 中村尚司

13：35～14：00 主委員会の検討状況紹介

佐々木康人（放医研）

14：00～14：25 第1 専門委員会の検討状況紹介

丹羽太貴（京大）

14：25～14：50 第2 専門委員会の検討状況紹介

稲葉次郎（環境科研）

14：50～15：05 休憩

15：05～15：30 第4 専門委員会の検討状況紹介

小佐古敏荘（東大）

15：30～15：55 第3 専門委員会の検討状況紹介

平岡真寛（京大）

15：55～16：10 休憩

16：10～16：55 意見交換会

「日本保健物理学会の果たすべき役割」

ICRP 委員 佐々木、丹羽、稲葉、

平岡、小佐古 他

16：55～17：00 閉会挨拶 企画委員長 飯田孝夫

問合せ先；

飯本武志（東京大学原子力研究総合センター）

TEL 03-5841-2915 FAX 03-3813-2010

iimoto@rcnst.u-tokyo.ac.jp

理事会報告

平成 14 年度第 2 回理事会議事概要

日時：平成 14 年 6 月 5 日（水）14：45～17：20

場所：石川県教育・自治会館 4 階会議室

出席者：中村(会長)、飯田、甲斐、小佐古、小村、野口、
野本、藤高、松林、宮部、石黒(監事)、征
矢(監事)、熊澤(事務局)

議事概要

1. 企画委員会の活動として、学会設立 40 周年記念行事、夏の学校、医療被ばく関連企画行事、保物セミナーへの取り組みなどが報告された。
2. 編集委員会の活動として、査読方式の見直し、プレ査読システムの構築、電子図書化、謝礼に関する整理について検討していることが報告された。また、英文ページの充実のため、英文論文等を投稿してほしいとの要請があった。
3. 監事より、会計監査を 4 月 26 日に行い、適正であることを確認したことが報告された。
4. AOARP 活動報告として、AOCRP-1 での AOARP 会合の議事次第案について報告があった。
5. 日本学術会議核科学総合研究連絡委員会放射線科学専門委員会の活動が報告され、科研費新分科細目の放射線影響科学に、保物学会関係から 50 件を目標に、多数の申請をしてほしいとの要請があった。
6. 改革委員会の活動報告として、学会名改称等 12 項目の改革案についての活動状況及び学会名改称のアンケート調査結果の速報が報告された。また、ICRP 等対応常設委員会準備会及び倫理規程委員会のメンバーを承認した。
7. 身元不明線源問題検討委員会の活動報告として、本委員会の報告書を学会のホームページに公表するとともに、原子力安全委員会、文部科学省、文部科学省記者クラブ、日本鉄リサイクル工業会などに報告書の郵送あるいは公表の案内を行ったことが報告された。
8. 放射線影響協会主催の ICRP 調査研究連絡会の学会代表の推薦について報告があり、放医研の石樽会員を推薦することとした。
9. OECD/NEA/CRPPH 主催のワークショップが 10 月に東京で開催されることが紹介された。
10. メーリング理事会により、選挙管理委員として福田俊、伊藤公雄、鈴木晃、木村公彦、山西弘城の 5 名の会員を承認した。

（総務理事 原研 野口宏）

平成 14 年度第 3 回理事会議事概要

日時：平成 14 年 8 月 2 日（金）13：30～16：30

場所：日本原子力発電(株) 第 1 会議室

出席者：中村(会長)、飯田、占部、甲斐、小佐古、小村、

野口、野本、藤高、松林、宮部、吉川、石黒(監事)、征矢(監事)、熊澤(事務局)

議事概要

1. 企画委員会の活動として、保物セミナーの主催団体依頼及びプログラムが報告され、主催団体となることが承認された。また、「やさしい放射線防護用語検討専門研究会」の立ち上げが提案され、承認された。
2. 編集委員会の活動状況などが報告され、謝礼規則の改定及び投稿論文査読システムの変更が承認された。
3. 第 42 回日本保健物理学会総会議事録案を承認した。
4. 第 36 回研究発表会の収支決算が報告された。余剰金のうちの一部を学会へ寄付したいとの申し出があり、これを了承した。
5. 第 37 回研究発表会は放射線医学総合研究所佐々木理事長が大会長となり、幕張メッセのプリンスホテルで開催予定であることが報告された。
6. AOARP 活動報告として、AOCRP-1 での AOARP 会合の議事次第について報告があり、加盟基準を協議することとした。
7. 改革委員会の活動状況が報告され、学会役員候補届の様式を変更すること、ICRP 対応常設委員会の名称を ICRP 対応委員会へ変更し、担当理事を水下理事とすること、倫理規程委員会のメンバーを野本理事から吉川理事へ変更することが承認された。
8. 学生会員数の増加を図るため、会費を無料とする学生会員の種類を設定する提案があり、今後内容を詰めることとした。
9. 学会役員選挙に使用する名簿作成の担当理事に宮部理事を指名するとともに、名簿調査の際にメーリングリスト加入促進を図ることとした。
10. AOCRP-1 発表者への黒川・桂山基金助成審査の結果が報告され、飯本武志会員(東大)と高橋知之会員(京大)へそれぞれ、120,000 円と 108,000 円を支給することを承認した。
11. OECD/NEA 主催の放射線防護体系検討専門家グループ東京ワークショップについて、学会から

の発表者を水下理事に決定した。

12. 会計理事を野本理事から松林理事へ変更することが承認された。

(総務理事 原研 野口宏)

平成 14 年度第 4 回理事会議事概要

日時：平成 14 年 10 月 2 日(木) 13:30~17:45

場所：東京大学原子力研究総合センター 第 1 会議室

出席者：中村(会長)、飯田、甲斐、小佐古、野口、藤高、松林、水下、宮部、吉川、石黒(監事)、熊澤(事務局)

議事概要

1. 企画委員会の活動として、夏の学校の結果、保物セミナー2002 の準備状況などが報告され、40 周年記念行事は必要な企画行事の一環として開催すること及び企画委員会に大学における放射線安全管理教育連絡会を設置することが承認された。
2. 編集委員会の活動状況などが報告され、カラーページの提供及び企画記事を出す場合の早めの連絡が要請された。
3. 第 37 回研究発表会について参加費のお知らせへの掲載、専門研究会の開催場所の確保、実務担当者が発表しやすいキーワードの選定について要望があった。また、日中韓等合同シンポジウムのテーマの選定を実行委員会に依頼した。年会費を必要としない学生については会員と見なさず、試験的な措置として研究発表会ほどの程度学生が集まるかを把握するために実施することを承認した。
4. 改革委員会の活動状況として、改革委員会報告書について報告があった。これに関して理事会の任期終了時に提出する自己評価フォーマットを今後検討することとした。
5. ICRP 等対応委員会準備会の活動状況について報告があった。これに関して、放射線規制や法令に対応する活動も含めることとした。
6. 学会役員選挙に関する選挙管理委員会の活動状況が報告され、投票用紙等の会員への発送作業を学会事務センターへ委託することとした。
7. 放射線安全規制のあり方についての意見、要望等についての要望書案が提案され、修正・追加

した上で文科省放射線規制室へ提出することとした。

8. メーリング理事会により、年会費を必要としない学生については会員と見なさず、試験的な措置として第 37 回研究発表会ほどの程度学生が集まるかを把握するために実施することを承認した。また、日中韓等交流プログラムとして、2年ごとに開催すること、2003 年は日本で中国および韓国を招聘すること、旅費は各学会で負担すること等を承認した。

(総務理事 原研 野口宏)

企画委員会報告

平成 14 年度第 2 回企画委員会

日時：平成 14 年 9 月 6 日(金) 10:00~12:00

場所：大手町ビル7階 電中研第 2 会議室

出席者：飯田孝夫(委員長)、占部逸正、松林秀彦(企画担当理事)、緒方裕光、小川喜弘、遠藤 章、上村佳嗣、鈴木昇一、床次眞司、土井 徹、平山英夫、(以上、委員)、服部隆利(幹事、委員)、伊知地 猛(リエゾン：インターネットグループ主査)

議事概要：

- 1) 夏の学校の実施報告がなされた。8月7、8日に、箱根の JNC 研修所で開催。参加総数 20 名、会員 14 名、非会員 6 名、収支-40,777 円。参加者はやや少なかったが、開催地が都心ではなく、温泉地であったことや、開催時期がお盆の前週であったこと、テーマがメーカー関係者等にとっては緊急性のある話題ではなかったこと、などが原因と推定された。
- 2) 6 月の研究発表会時に行った特別講演に続いて開催を計画中の 12 月中旬の記念行事は、21 世紀に保健物理が取り組まなければならない課題あるいは取り組むべき課題についての講演形式を想定しており、現段階では、開催時期は 12 月中旬を延期して 1 月下旬とし、講演者は、外部から 1 名、学会員からチェルノブイリ事故関係、原子力訴訟・裁判関係で 2 名程度を候補案とする。しかし、記念行事への

学会員の参加が少ない可能性が高いため、再度、10/2 開催予定の理事会で開催の要否を含めて検討を求めることとなった。

- 3) 本日(9月6日)午後、国立保健医療科学院で開催予定の企画行事「今、放射線安全教育に何が求められているか」の準備状況が報告された。医療関連教育機関の担当者の多くの参加が期待された。
- 4) 9月30日、10月1日に六甲アイランドで開催予定の保物セミナー2002の準備状況について報告がなされた。テーマは、放射線関係法令、自然放射線からの被ばく、原子力技術者の確保、健康、最近の放射線事故、放射線管理員の認定、の6テーマ。保物学会の分担金は、昨年度同様10万円。
- 5) 新規専門研究会の立案について、環境と放射線防護、廃棄物等に関する専門研究会の可能性について議論がなされた。
- 6) 以下の専門研究会の活動状況が下記の各委員より報告された。
- ・水中ラドンに関する専門研究会(床次)
 - ・原子力用語専門研究会(小川)
- 7) インターネットグループ活動報告として、ホームページ情報の更新、ニュースレターの作成、メーリングリストの運営状況、新規メンバー加入について報告がなされた。また、ウィルスチェック機能を有するメーリングリストへの移行を検討するため、現在加入している IJNET のメーリングリストのサービスと、他のサービスの機能を比較した結果が報告され、メリットが得られないため、現在の運営を継続する方針が紹介された。

(電中研 服部隆利)

平成 14 年度第 3 回企画委員会

日時：平成 14 年 11 月 14 日(木) 10:00~12:00

場所：大手町ビル7階 電中研第 3 会議室

出席者：飯田孝夫(委員長)、占部逸正、松林秀彦(企画担当理事)、緒方裕光、小川喜弘、遠藤 章、鈴木昇一、床次眞司、土井 徹、野村紀男、平山英夫、宮崎振一郎(以上、委員)、服部隆

利(幹事、委員)、伊知地 猛(リエゾン：インターネットグループ主査)

議事概要：

- 1) 前回議事録の確認の中で、10/4の理事会において40周年行事は開催しない方針となり、企画委員会で通常に企画行事を立案し、40周年記念という副題をつけることとなったことが紹介された。
- 2) 9月6日に国立保健医療科学院で開催された企画行事「今、放射線安全教育に何が求められているか」の実施報告がなされた。参加者は座長1名、講演者4名を含めて28名。会場費は不要であったが、遠隔地の講師が多かったことと参加者が少なかったために126,450円の赤字となった。総合討論の中で、放射線安全管理教育関係者が情報交換を円滑にできるような場の設置の提案がなされ、それを受けて、放射線安全管理教育連絡会の設置が、理事会で承認された経緯が紹介された。今後は、このような連絡会の設置のための基準あるいは仕組みの検討が必要であるとの意見で一致した。
- 3) 保物セミナー2002の実施報告がなされた。参加者総数182名。11/13付の収支計算書(仮)が報告された。前年度繰越金を含めた予算2,899,814円、支出も同額である。予算には保物学会からのセミナー分担金100,000円も含まれる。参加者は、年々減少傾向だが、開催場所および期日の影響と思われ、次回、保物セミナー2003も、開催を検討する予定である。
- 4) 企画行事として、ICRP等対応委員会準備会からの「新しい放射線防護体系の構築へ向けた最近の話題(仮)」の提案が紹介された。主催は、ICRP等対応委員会と企画委員会。講演者は、5名のICRP委員。パネル討論で対応委員が2-3名を候補とする。開催は1月下旬-2月上旬、場所の第1候補は山上会館、最終案は、12月13日までに立案する目標とし、担当委員は、宮崎、服部両委員。ICRP等対応委員会と相談しながら企画立案をはかることとなった。
- 5) 将来検討委員会の提言対応として、関連学術団体間のネットワークの構築方法について議論がなされ

た。ホームページで、他学会とリンクはすでにされているが、まず、他学会の行事をみえるようにしては、との提案がなされた。なお、インターネットグループによって、保物学会が共催など関与している行事は、すでに掲載されている。

- 6) 新規専門研究会について議論がなされ、廃棄物に係る専門研究会については、来年度以降検討することとし、中性子線量計校正法の標準化に関する専門研究会については、次回、立案できる可能性があることが紹介された。また、環境の放射線防護については、ICRP等対応委員会でも検討を行うため、専門研究会の立ち上げはその様子を見ながら検討することとなった。
- 7) 以下の専門研究会の活動状況が下記の各委員より報告された。
 - ・人為的に高められた自然放射線専門研究会の成果まとめについて(床次)
 - ・水中ラドンに関する専門研究会(床次)
 - ・放射線用語検討専門研究会(小川)
 - ・魅力ある保物Webサイト専門研究会(野村)
- 8) インターネットグループの活動報告として、ホームページにWhat's Newを新規に作成し、また、保物メーリングリストにおける電子名刺の使用は投稿してもはじかれるため、注意を促した経緯等が紹介された。

(電中研 服部隆利)

編集委員会報告

平成14年度第3回編集委員会

日時：2002年12月6日(金) 13時30分～17時00分
場所：東京大学原子力研究総合センター

本館305会議室

出席者：小佐古委員長、飯本、佐久間、鈴木、高崎、土居、古川、本間、吉澤、苅田(事務局)

配付資料：

資料1 2002年度第2回編集委員会議事録

資料2 海外への依頼原稿に対する謝礼について

(案)(覚書；その3)

- 資料3-1 投稿規則(案)
- 資料3-2 投稿の手引(案)
- 資料3-3 Instructions to Authors (Draft version)
- 資料3-4 (参考) 投稿区分表
- 資料4 今後の巻頭言と校正・編集後記の分担について
- 資料5-1 投稿論文の審査等進捗状況(37-4号以降)
- 資料5-2 企画記事等の進捗状況(37-4号以降)
- 資料5-3 担当委員の状況
- 資料6 最近の投稿と審査にかかる状況について
- 資料7-1 電子ジャーナル化された「保健物理」誌の利用方法について
- 資料7-2 電子ジャーナルへのコメント
- 資料8-1 専門研究会及び学会シンポジウム等の報告及び解説記事の扱いについて
- 資料8-2 新しい論文審査システムの導入について

議 題

1. 資料1に基づき、前回議事録を確認した。
2. 資料2に基づき、海外への依頼原稿に対する謝礼について検討し、当面は記事が掲載された当該号から遡って合計4号分(1年分)の「保健物理」各号について、2部ずつを一律に進呈することとした。また従来どおり別刷30部も合わせて進呈する。
3. 資料3-1、3-2、3-3に基づき、投稿区分の簡略化に伴う投稿規則関係の改定作業を行った。投稿規則については改定案を平成14年12月9日の理事会にて諮ることとし、投稿の手引き及び英文による手引きについては引き続き電子メールにて意見調整を行い、次回委員会で改定最終案をまとめる手順とした。
4. 資料4に基づき、37-4号以降の巻頭言と校正・編集後記の分担について検討した。巻頭言は当面、学会員にとられることなく、日本保健物理学会の発展のために広く外部の方より率直なご意見をいただくスタンスとする。巻頭言を依頼する候補者を引き続き委員より募集することとなった。
5. 資料5-1、5-2、5-3に基づき、37-4号以降の編集状況について各担当委員より報告、意見交換が

なされた。次号37-4号の原稿締切りを平成14年12月24日とした。

6. 資料6に基づき、最近の投稿と審査にかかる状況が整理された。特に試験的に運用を開始しているプレ査読システムについて、具体的に問題となったケースについての情報を共有し、その対処方法を確認した。このような知見を編集委員会の覚書としてストックし、今後の審査作業の際の参考にするようになった。また、プレ査読のためのチェックリストを投稿の区分毎に用意することになった。
7. 資料7-1、7-2に基づき、電子ジャーナルの利用に関する学会員への通知文について検討した。また別サービスのJ-STAGEの利用については、事務局側の作業負担があまりにも大きくなることから、現時点では利用を見送ることになった。
8. 資料8-1、8-2に基づき、平成14年12月9日開催予定の理事会における委員会からの報告事項について検討した。特に、専門研究会等にかかる報告書の扱いについては、その全文ではなく要旨のみを学会誌に掲載する方針が確認された。
9. 次回編集委員会は、平成15年2月25日(火)午後に開催することとなった(東京大学原子力研究総合センター3階会議室)。

(東大 飯本武志)

専 門 研 究 会 報 告

自然放射線研究と公衆の放射線理解専門研究会

この専門研究会は、自然放射線の研究分野を開拓することと、専門家と非専門家のギャップを埋めることの2つの課題を当研究会の前進である「自然放射能と保健物理専門研究会」から引き継ぎ、2000～2001年度に活動を行いました。

この度、研究会での活動内容を報告書にまとめ、学会刊行物としました。その副題は「人々とともにある研究が拓く 相互理解と信頼関係」としました。委員以外の方々の講演内容も収録されていて面白く読みごたえの

あるものになっています。ご一読して頂ければ幸いです。

(核融合研 山西弘城)

水中ラドンに関する専門研究会

開催日時：2002年8月8日(木) 14:20~18:00

開催場所：神戸薬科大学 5号館4階K548教室

出席者：8名

概要：

1. 挨拶・自己紹介

今回は第1回目の会合であるため、主査・幹事から簡単な挨拶の後、各委員から自己紹介があった。また、各委員の研究内容の紹介も同時に行い、安岡氏から液体シンチレーションカウンタの相互比較の結果等の紹介があった。

2. 報告・講演

(1) 「専門研究会設立の背景について」

本専門研究会設立の背景について、石川氏(放医研)より説明があった。

アメリカの環境保護庁(EPA)の基準に照らしあわせれば、我が国でも基準値を超える濃度の井戸水、湧水は数多く存在している。そのため、水中ラドン測定法(サンプル輸送方法も含む)、水中から気中へのラドンの移行などについて検討を行い、線量評価、防護の必要性についても議論することを目的に、本専門研究会を発足させたことが報告された。

(2) 「福岡県における水中ラドン濃度」

IM 泉効計によって測定した福岡県内の水中ラドン濃度レベルについて、檜崎氏(福岡県保健環境研)より報告があった。福岡県内の合計63箇所で、1996年から2001年にかけて水中ラドン濃度測定を行った結果、全般的に北部地域が高く、南部地域は低い傾向が見られた。測定値は最高で1130Bq/kg、最低で1Bq/kgで、幾何平均値 39 ± 5.3 Bq/kgの対数正規分布を示したことが報告された。

(3) 「国内及び海外におけるラドン濃度規制の動向」

国内及び海外における屋内ラドン濃度規制の動向について、床次氏(放医研)より報告があった。欧米各国及びアメリカ・オーストラリアの屋内ラドン濃度レベル、及び対策レベルについて解説があった。また、韓国及び日本における規制の動向についても現状の報告があっ

た。飲料水中のラドンは屋内ラドンを増加させる一つの要因となりうるため、我が国においても今後、規制の対象になりうるということが報告された。

3. 次回の会合の予定

第2回目の会合は、2002年12月17日に放医研にて行う予定である。

(放医研 石川徹夫)

やさしい放射線用語検討専門研究会

開催日時：平成14年9月17日

開催場所：(財)電子科学研究所 会議室

出席者：7名

講演と討論：

1. 主査の森嶋氏(近畿大学原子力研究所)より、本専門研究会の設立の意義について説明があった。また、放射線という言葉に関する意識調査結果について報告され、今後の本専門研究会の進め方について述べられた。

2. 辻本氏(電子科学研究所)より、韓国の放射線危機対策センターとの技術交流について説明があった。また、「放射線についての考え方」の年齢や性別による違いについてならびに東南アジアにおける今後の放射線(原子力)の位置付けについて詳細に述べられた。

3. 占部氏(福山大学工学部)より、「原子力・放射線関連用語に対する連想語の頻度分布に基づいた概念の関連性の考察」について講演された。放射線を理解するために、物事を理解する仕組みについて検討された。言葉から連想される概念の距離すなわち言葉と概念の関連に深さがあることが報告され、放射線を理解して頂くためには関連性のある概念同士を結びつけて説明すべきであると述べられた。

(近大 小川喜弘)

若手研究会報告

若手研究会では、毎年、夏期セミナーを開催しており、会員の関心事やその時々々の活動に関して自由に議論を行っています。今年度は、「放射線(能)管理測定機器の校正の現状と現場への適用における問題点」と題し、下記の勉強会を開催しましたので報告いたします。

平成14年度勉強会

「放射線（能）管理測定機器の校正の現状と現場への適用における問題点」

日時：平成14年10月12日（土）

場所：電力中央研究所狛江研究所

参加者：7名

プログラム

- 1) 放射線測定機器の校正法及び計算手法の適用
- 2) 放射線測定器の校正場の現状と課題
- 3) さまざまな中性子スペクトルに対する中性子線量計の応答

勉強会の内容等につきましては、会員の佐川氏（福山大）により印象記として報告させていただきます。

研究会では会員を広く募集しております。35歳以下の学会員であれば、どなたでも入会資格が有ります。本会に興味をお持ちの方は、下記の主査あるいは地区幹事まで、お気軽にご連絡ください。また、保健物理学会のホームページを通じまして若手研究会のホームページを開設しています。研究会の概要及び活動内容については、こちらから参照できます。

（主査：原研 大石哲也）

主査：大石哲也 日本原子力研究所

TEL：029-284-3569、FAX：029-282-6063

E-mail：oishi@popsvr.tokai.jaeri.go.jp

東地区幹事：佐々木道也 電力中央研究所

TEL：03-3480-2111、FAX：03-3480-2493

E-mail：michiya@criepi.denken.or.jp

西地区幹事：佐川宏幸 福山大学

TEL：084-936-2111(4152)、FAX：084-936-2023

E-mail：sagawa@fuee.fukuyama-u.ac.jp

各種委員会

ICRP 勧告検討委員会

ICRP 勧告検討委員会は、ICRP 委員長のクラーク氏の新しい ICRP 勧告を目指した提案を検討する委員会として、平成12年12月から平成14年3月末まで活動を行い、平成14年9月に検討結果を報告書としてまとめた。報告書は、線量の定義、放射線の健康影響、被ばくのカテゴリー、最適化とステークホルダの役割、

線量限度と防護対策レベル、除外と免除、医療被ばく、のそれぞれの課題について、意見と提言を記述した。その中で、特に ICRP の勧告には科学的根拠に基づいた合理性のある内容と既存防護体系との整合性が必要であることを結論づけている。これらの結果は、10月の AOCRP-1（韓国ソウル）でポスター発表を行うとともに、10月25日の OECD/NEA の東京会議「Asian Regional Conference on the Evolution of the System of Radiological Protection」において「Views from the Japan Health Physics Society」の演題で報告した。

（原研 水戸誠一）

ICRP 等対応委員会

ICRP等対応委員会の役割・機能、委員会形態及び委員構成等について、ICRP等対応委員会準備会（平成14年8月-9月）[主査：石樽信人（放医研）、委員：飯本武志（東大）、菊地 透（自治医大）、斎藤公明（原研）、理事会オブザーバー水戸誠一（原研）]において検討が行われ、10月2日の理事会で承認されている。その活動は学会本来の放射線防護に関わる調査研究活動として重要なものであり、その役割は、ICRP勧告等に対する日本保健物理学会としての見解をまとめるに当たり、その検討の中心的役割を担うこと、及び、

日本保健物理学会とICRPとの双方向的な関係を構築・維持するため、学会の公式組織としてICRPメンバーとの連携を図り、学会とICRPとのパイプ役を担うこと、としている。また、ICRPの外にIAEA、OECD/NEA等の動向への対応、及び、放射線規制や法令への対応活動を行う委員会と位置づけられている。実際的には、これらの国際機関の勧告や報告書等について検討を行い、放射線防護の中核的学会の委員会として意見をまとめるとともに、学会員に効果的に開示し議論等を展開していく活動を行う。ICRP等対応委員会は平成14年11月27日に第1回委員会を開催し発足した。本委員会の最初の活動として、ICRPが刊行を計画している環境放射線防護に係わるタスクグループレポートのドラフトに対する検討を行い、委員会としてのコメントを作

成した。ICRP等へコメントを提出する場合には、対応委員会で素案を作成、ホームページ等で学会員に公開、学会員の意見集約、等の手続きを経て学会としての意見を作成する手順が考えられるが、今回は時間的余裕が無いため本対応委員会と理事会の責任でコメントを作成した。このコメントは委員会及び理事会のコメントとして、IRPAおよびタスクグループの委員長あてに送付された(12月12日)。今後、上記ICRPのタスクグループ報告書をフォローしていくとともに、新しいICRP勧告の提案について積極的に検討を進めていく計画である。現在は臨時委員会として位置づけられているが、今後、定款等の改訂により常設委員会とする計画である。なお、本ニュースレターに案内があるように、2月5日には企画行事として本委員会と企画委員会による40周年記念行事「新しい放射線防護体系の構築へ向けた最近の話題」の開催を予定している。本委員会の委員構成は、主査：藤元憲三(放医研)、委員：篠原邦彦(サイクル機構)、斉藤公明(原研)、酒井一夫(電中研)、石樽信人(放医研)、小田啓二(神戸商船大)、菊地透(自治医大)、山口和也(阪大)、飯本武志(東大)、宮崎振一郎(関電)、学会担当理事：水下誠一(原研)の各氏である。

(原研 水下誠一)

改革委員会

改革委員会は、将来検討委員会(平成11年5月~平成13年3月)の提案(12項目：学会誌Vol.36, No.3, 239-245参照)について、実現性の観点よりさらに検討を加え具体的方策を示すことを目的として平成13年10月から平成14年9月まで活動し、具体的方策を作成するとともにその実現を図った。その結果を報告書としてまとめ理事会に報告した(10月2日)。主要な事項とその方策の概要を以下に記載する。学会名改称：保健物理学会メーリングリストを利用してアンケートによる会員の意識調査を行った。その結果、現状の学会名を良しとするかどうかの意見は分かれており、どちらをも合理的に否定し得るものではないと判断、現時点で改称に係る具体的作業を開始するのは時期尚

早であると結論した。学術英文論文誌の創刊：英文論文誌の必要性、有効性および実現性について重点的に検討した。現状では日本保健物理学会単独での発刊は難しいと結論した。学会誌編集委員会に対して、本委員会での検討を参考の上、より詳細な議論を進めて具体的な対応方針をまとめることを依頼した。ICRP等対応委員会の設置：ICRP等対応委員会の設置は、学会本来の放射線防護に関わる調査研究活動として重要なものであり、日本における放射線防護の中核的学会である保健物理学会の活動として適切であると判断した。また、ICRP等対応委員会の役割・機能の定義づけや委員会形態、委員構成がこの委員会の活動を決定づける重要要因となるため、この重要性に鑑み、これらについてさらに検討を進める準備会(ICRP等対応委員会準備会)を組織することとした。会員心得(規範)の制定：学会として倫理規程の整備は必要であるとの認識から、倫理規程を策定すべきと結論づけられた。倫理規程委員会を組織して日本保健物理学会に相応しい倫理規程を検討・創出することとした。上記に関連して、倫理委員会、ICRP等対応委員会および準備会の設置に係わる趣意書を作成し、その設置を理事会に要請した。改革委員会の委員構成は、主査：水下誠一(原研)、幹事：松林秀彦(日立)、委員：赤羽恵一(大分看護科学大)、飯本武志(東大)、石樽信人(放医研)、斉藤公明(原研)、保田浩志(放医研)、吉川進(東電)の各氏である。

(原研 水下誠一)

AOARP報告

アジアオセアニア放射線防護協議会(AOARP)は、日本、中国、韓国、インドおよびオーストラリアニュージーランドの放射線防護学会から構成され、IRPAと連携したアジアオセアニア地区の組織として設立された。この組織の設立には広島でのIRPA-10の開催を契機として草間IRPA-10大会長および石黒保健物理学会会長(当時)のリーダーシップによるところが大きい。今年の10月20日-24日には、韓国のソウルでAOARPが主催する第1回の放射線防護アジアオセアニア会議(AOARP-1)が開催され300人を超える参加者が集い最初の地域会議として大成功に終わった。また、AOARP-1の第1日目にAOARPの会議が行われ、次のことが決定された。(1)AOARP-2は2006

年に中国放射線防護学会がホストとなって開催する。
(2)AOCRPは4年に1回World cup yearに開催する(IRPA の開催は オリンピック年)。(3)AOARP の次期 chairpersonに中村尚司氏(現保健物理学会会長)、Secretary Generalに甲斐倫明(現保健物理学会AOARP 担当理事)が選任され、引き続き日本がAOARPの事務局として運営していくことになった。(4)AOARPはインターネットを利用したOn-line journalを立ち上げるために Publication committeeを設置して検討していくことになった。AOARP の ホーム ページ (<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jhps/AOARP/>)には、AOARP の規約などが記載されている。AOARPとは別ではあるが、アジア地域での研究交流として、日本保健物理学会と韓国放射線防護学会と中国放射線防護学会の3国間で交流プログラムを提携した。この交流プログラムでは、各国の研究発表会にそれぞれの学会から2名を招待し交流プログラムセッションを行うもので、来年度の千葉での第37回研究発表会では日本がホストとなって韓国放射線防護学会および中国放射線防護学会からそれぞれ2名を招待する。

(AOARP担当理事 甲斐倫明)

学会 掲 示 板

日本保健物理学会第37回研究発表会のご案内

下記の要領で第37回研究発表会を開催いたします。
詳細につきましては、学会誌「保健物理 Vol.37, No.3」ならびに学会ホームページを参照下さい。液晶プロジェクターによる発表要領や宿泊案内等は、「保健物理 Vol.37, No.4」や学会ホームページなどで順次お知らせいたします。

会 期：平成15年6月16日(月)、17日(火)の2日間
会 場：幕張プリンスホテル(千葉市美浜区ひび野2-3)

大会長：佐々木康人(放射線医学総合研究所理事長)

本研究発表会に関するお問い合わせは下記までお願い致します。

実行委員会事務局：

古川雅英(放射線医学総合研究所ラドン研究グループ)

TEL 043-206-3104

FAX 043-206-4098

e-mail jhps37@fml.nirs.go.jp

(放射線医学総合研究所 古川雅英)

国際シンポジウム ISORD-2のご案内

来年7月24,25日に東北大学青葉記念会館で開催予定の国際シンポジウムISORD-2(2nd International Symposium on Radiation Safety and Detection Technology)のホームページが開設されましたので案内いたします。

<http://ri.cyric.tohoku.ac.jp/ISORD2/>

保健物理学会が協賛になっていますので、多数の参加をお願いします。

シンポジウム委員長 中村尚司(東北大学)

学会刊行物の案内

保健物理学会から下記の出版物が刊行されています(括弧内は残部数)。入手ご希望の方は、学会事務センターにお申し込み下さい(送料・税別)。なお、学会の研究発表会や企画行事の際には割引価格で販売している刊行物もあります。

- 1) ICRP Publ.66 新呼吸気道モデル概要と解説(1995)
1,777円(19部)
- 2)ラドンの人体への影響評価専門研究会報告書(1998)
1,700円(59部)
- 3)高度人体ファントム専門研究会成果報告書(1998)
2,000円(76部)
- 4)自然界の放射線(能)の面白さ、相互理解の掛け橋に(2001)
1,700円(144部)
- 5)人々とともにある研究が拓く相互理解と信頼関係(2002)
2,000円(180部)
- 6)新・放射線の人体への影響(1993)
800円(会員割引価格,送料込)
- 7)空間線量測定マニュアル(2002)
1,715円(会員割引価格,送料込)

連絡先：〒113-8622 東京都文京区本駒込 5-16-9

学会センターC21

財団法人日本学会事務センター事業部

TEL 03-5814-5811 FAX 03-5814-5822

E-mail: sub@bcasj.or.jp

会 員 コ ー ナ ー

日本保健物理学会企画行事「今、放射線安全教育に何が求められているか」 - 医療系大学・学部における放射線安全管理教育- 印象記

2002年9月6日に国立保健医療科学院白金庁舎講堂で、日本保健物理学会主催、日本放射線技術学会・医療放射線防護連絡協議会共催「日本保健物理学会企画行事「今、放射線安全教育に何が求められているか」- 医療系大学・学部における放射線安全管理教育-」が開催された。

近年、放射線技師の養成を行う放射線技術専攻あるいは学科を持った医学部あるいは医療系大学が増加している。この学科の教育課程においては、放射線安全管理教育は、診断、治療、核医学、画像工学と並ぶ教育の柱として位置づけられている。また、本課程を修了した卒業生が医療以外でも活躍する場を拡大するための模索が続けられており、そのためより一層教育内容の充実が必要とされている。しかし、これまでこの教育に従事する教職員が、安全管理教育について各大学の取組みを発表し、討議する機会は乏しかったとされている。

一方、より魅力ある教育を提供するために放射線安全管理教育のあり方を再検討することが課題とされていた。このため、医療機関において放射線安全管理の責任を担うべき診療放射線技師教育において必要な講義・演習のあり方や、放射線安全管理を担う専門家の養成のあり方について議論を行う機会として本企画行事が設けられた。当日は、医療系大学で教鞭を取る教官だけでなく、医療系以外の放射線安全管理教育に携わる方々にも参加を得た。ここにその概要を紹介し印象を述べさせて頂きたい。

1. カリキュラムの現状

各大学における放射線安全教育の位置づけや、診療放射線技師教育カリキュラムの大綱化前後などのカリキュラムの変遷について、福士 政広氏(東京都立保健科学大学)、森川 薫氏(広島国際大学)、田宮 正氏(名古屋大学)、川井 恵一氏(金沢大学)より、それぞれ

説明があった。福士氏によると、旧カリキュラムは時間制・科目指定・実験項目など教育内容が細かく規定されていたのが、新カリキュラムでは単位制・科目の緩やかな規定・教育内容の独自性とゆとりあるものとなったとのことであった。このため各大学において工夫を凝らして科目・時間数のスリム化の取り組まれているということであった。一方、診療放射線技師が活躍する医療現場は、一般国民にとって放射線と接する最も身近な場であることから、各発表者からは、リスクコミュニケーションの重要性について指摘があった。また、教育効果を上げるために演習形式の教育が重要であるとの指摘もあった。演習の実践例として、田宮氏から名古屋大学における「放射線管理学演習：リスクコミュニケーション」について興味深い発表があった。この演習では、放射線の利用に伴う様々な紛争事例を取り上げ、裁判で用いられた資料を収集し、裁判形式で学生に議論をさせるということであった。本院の教育研修においてもCase Study形式の演習が積極的に導入し、研修効果を上げつつある。このようなスタイルの演習では、とりわけ教材や教育方法の工夫が必要であると考えられるので、各大学の経験を共有し合うことがよいのではないかと思われた。一方、放射線防護に限らず、環境要因のヒトへの健康に関しては、それぞれの因子の健康影響に対する認知の偏りのため議論がかみ合わないことが往々にしてありえる。医療被ばくは、被ばくに伴い利益を得るため、職業被ばくや公衆被ばくと同一に扱えないが、そのことに対する他の分野の放射線防護研究者の認知も偏っているのかもしれない。田宮氏の発表では、演習により放射線のヒトへの健康影響について認知の偏りが修正されうることだった。建設的な議論を行うために、このような演習を事前に行い参加者の共通認識を深めるような手法は応用可能であるかもしれない。

2. 放射線安全教育の課題と現状

岩波氏(北里大学)からは、診療放射線技師養成課程を持つ4年制大学における放射線防護に関する現状と課題について議論があった。岩波氏によると、教育の高度化により4年制大学出身の診療放射線技師がより高度なチーム医療に担い手として社会に貢献しつつあるものの、期待されていた放射線防護の担い手としては役

割を十分に発揮しておらず、その背景として近年安全管理一般への社会的意識の向上がみられるものの、診療放射線技師そのものが、防護の仕事の重要性を十分に認識していないことが最大の原因ではないかとの指摘があった。確かに、岩手県の某高校で発生したような事例について医療機関に勤務する診療放射線技師に患者の皮膚吸収線量の概略を尋ねても返答が返ってこなかったり、インターベンショナルラジオロジー手技を受けた患者についてその放射線皮膚障害を予防するためにあらかじめ皮膚科医に情報を伝えようとしても、ある領域の皮膚吸収線量の推計を診療放射線技師に行ってもらえなかったりすることがあると漏れ聞く。また、同じような放射線診療手技であっても患者や術者の被ばく線量には合理的に説明が付けがたい差異が少なからずあり、診断参考レベルあるいはガイダンスレベルの導入が課題とされている。今後は、このような課題を解決しないと国民の信頼は得られないのではないだろうか。岩波氏によると、医療系大学における放射線防護の科目は、いわゆる放射線管理と患者の防護の2つの側面から成り立つということであった。国民が安心して放射線診療を受けるためには、それらについて必要な手順が守られていること示すことが求められている。会場からは放射線使用者が管理をないがしろにするのは、使用者自身に放射線安全について説明責任を果たすという自覚が欠けていて、放射線管理は担当者にまかせておけばよいと考えているからではないかとの指摘があった。役割分担は必要でありお互いの領域を無闇に侵さないという配慮も生きていく上で必要かもしれないが、それもお互いの理解が欠けていると不具合が発生するだろう。ロールプレイなどを通じてそれぞれの立場への思いを巡らす教育も必要かもしれない。また、国民の安心は単に医療法の規制を強化するといった手段では達成されない。あらゆる有益なツールを活用して学生の好奇心を引き出す魅力ある講義・演習の開講を期待したい。

3. 日本保健物理学会が放射線安全教育の充実に果たす役割

本企画行事は、日本保健物理学会が原子力施設のみならず医療機関等幅広い分野の放射線取扱施設の放射線防護のその役割を果たすため開催されたとのことであ

った。リスク管理においても人材の育成は重要であり、このような企画の意義は大きい。診療放射線技師養成の文部科学大臣指定校では、全国診療放射線技師教育施設協議会を設けられ、教育内容についても議論されているということである。しかし、これまで放射線安全管理学を担当している教官が集い議論する機会は特になかったとのことであった。診療手技はさらに多様化しつつあり、患者の利益を守るための意志決定は複雑になる宿命にある。また、患者の便益を考えると医療従事者や公衆の許容できる範囲内でのリスクの増加はやむをえず、そのために理解を得る必要がある。これらの課題は保健物理もその検討対象としているものだろう。今回の企画行事をきっかけに、今後、わが国で医療機関に限らず放射線安全管理学を担当するスタッフの連携を模索することになった。私どもの施設でも行政機関に勤務する診療放射線技師の卒後教育の一端を担当させていただいており、可能であればこの連携活動に協力させていただきたいと考えている。

(国立保健医療科学院 山口一郎)

その他

NewsLetter への会員投稿のお願い

NewsLetter には放射線防護、放射線安全管理に関する情報・話題や意見、関連学会・研究会の開催案内などタイムリーな情報を掲載しています。Newsletter を会員相互の情報提供の場として利用させていただくために、多くの会員からの積極的な原稿を期待しております。投稿内容などについては、日本保健物理学会事務局および最寄りの企画委員まで連絡ください。投稿原稿は電子メール(E-mail: jhps@wwsoc.nii.ac.jp)で集め、企画委員会のインターネットグループによって編集印刷されます。

学会ニュースレター電子配布開始のお知らせ(再掲)

日本保健物理学会では学会員の皆様に、年に3回(2001年度からは3,6,9,12月末を目途に年4回)ニュースレターを発行して郵送でお送りしております。昨今のコンピュータネットワークの発達により多数の方が学会のホームページ(<http://wwsoc.nii.ac.jp/jhps/>)を閲覧できる環境にあり、ニュースレターもこちらのホームページからアクセスすることにより閲覧可能な状況にあります。

学会としましては、学会費の有効利用と経費節減のため今まで会員の皆様全員に郵送していたニュースレターの配布を、新しいニュースレターが発行された時点で学会ホームページに掲示し、その旨メーリングリストで会員の皆様にお知らせすることを基本とし、郵送によるニュースレターの配布は希望する方のみにお送りすることにいたしたいと考えております。

学会発行の印刷物によるニュースレターの郵送配布を停止してもかまわないという方は、お名前、会員番号(会員番号はニュースレターをお送りした封筒の宛先ラベルにありますのでそちらをご参照ください。)をご記入の上、ファックスまたは郵送にて以下の学会事務局まで返送するか、電子メールで jhps@wwwsoc.nii.ac.jp まで必要事項をご記入の上送信してください。電子メールで送信される方はサブジェクトに“郵送停止”と入れてください。

なお、学会のメーリングリストに加入して頂いている方には、新規ニュースレターが発行されホームペー

ジが更新されたことはお知らせできませんが、メーリングリストに加入されていない方には更新のお知らせは届きません。メーリングリストへ加入していただければ、このようなニュースレターの発刊のお知らせや、学会からのお知らせをタイムリーに受け取ることも出来ますので、この機会に今まで加入していなかった方もメーリングリストへの加入もあわせてご検討いただければと思います。メーリングリスト加入の申し込みは、電子メールで jhps@wwwsoc.nii.ac.jp までお願いいたします。

【ニュースレター郵送停止承諾書 宛先】

〒113 8622 東京都文京区本駒込 5-16-9

学会センターC21 (財)日本学会事務センター
日本保健物理学会事務局 宛

FAX : 03-5814-5820, TEL : 03-5814-5801

E-mail : jhps@wwwsoc.nii.ac.jp

発行：日本保健物理学会企画委員会

編集：企画委員会インターネットグループ

担当：稲垣 昌代 (近畿大学原子力研究所)